

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所または事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

 **ぐんぎん証券株式会社**

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	1
1. 商 号.....	1
2. 登録年月日及び登録番号.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所.....	3
9. 他に行っている業務.....	3
10. 指定紛争解決機関.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している投資者保護基金.....	3
13. 加入している金融商品取引所.....	3
II 業務の状況に関する事項.....	4
1. 当期の業務概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	4
III 財産の状況に関する事項.....	7
1. 経理の状況.....	7
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	11
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	11
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	12
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無.....	12
IV 管理の状況.....	13
1. 内部管理の概要.....	13
2. 分別管理等の状況.....	13
V 連結子会社等の状況に関する事項.....	14
1. 企業集団の構成.....	14
2. 子会社等の商号又は名称等.....	14

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ぐんぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2016年7月15日

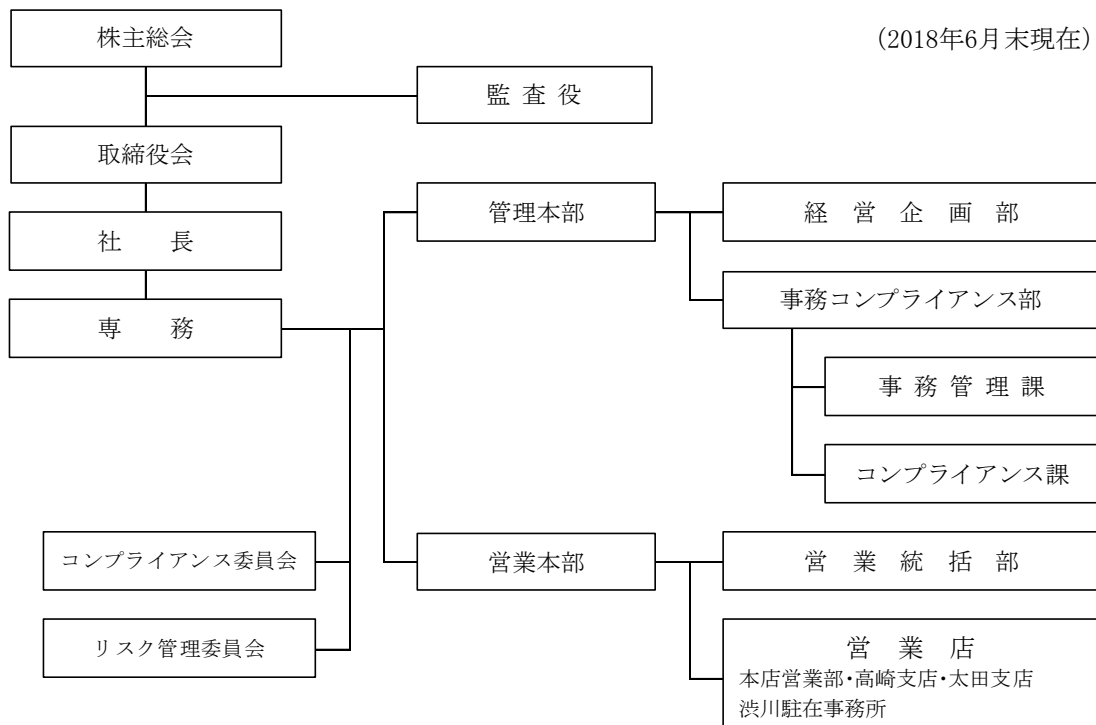
登録番号 関東財務局長（金商）第2938号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016年2月	会社設立
7月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
8月	日本証券業協会加入
10月	本店営業部、高崎支店、太田支店ならびに本店営業部渋川駐在事務所にて営業開始

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(2018年6月末現在)

氏名、商号又は名称	所有株式	議決権割合
株式会社群馬銀行	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2018年6月末現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	湯浅 幸男	有	常勤
専務取締役	鈴木 睦	有	常勤
取締役	飯塚 岩夫	無	常勤
取締役	松井 輝芳	無	常勤
取締役	堀江 信之	無	非常勤
取締役	入澤 広之	無	非常勤
監査役	渡辺 紀幸	—	非常勤
監査役	足立 守男	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2018年6月末現在)

役職名	氏名
取締役管理本部長 兼経営企画部長	飯塚 岩夫

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当ありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当ありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第9号、第16号、17号に定める行為）

① 有価証券の売買

② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理

④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

⑤ 有価証券等管理業務（金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替）

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項に定める行為）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

名 称	所 在 地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11（群馬銀行前橋支店3F）
本店営業部 渋川駐在事務所	〒377-0008 群馬県渋川市1695-10（群馬銀行渋川支店3F）
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市問屋町3-10-3（群馬銀行高崎支店2F）
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584（群馬銀行太田支店3F）

9. 他に行っている業務

該当ありません。

10. 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 加入している金融商品取引所

該当ありません。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

第3期（2017年度）のわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。輸出は海外需要の増加から、個人消費は雇用情勢の改善などから、それぞれ持ち直しました。公共投資は堅調に推移し、住宅投資は横ばいの動きとなりました。設備投資は高水準の企業収益を背景に緩やかに増加し、鉱工業生産も緩やかに推移しました。

金融面では日本銀行の金融緩和政策により、長期金利の指標である新発10年国債利回りはゼロ%程度で推移しました。

株式市場では、年度前半の日経平均株価は2万円近傍の値動きに終始しましたが、10月には上昇に転じ2018年1月にはバブル以降の最高値2万4千円台に到達しました。その後、反落し2018年3月末の日経平均株価は2万1千円台となりましたが、年度を通じた上昇幅は約2千円となりました。

このような状況の下、2017年10月に開業1周年を迎えた当社は、お客さまのニーズに応えるため外国債券、仕組債、投資信託等の商品ラインナップの充実を図ったほか、2017年9月にはオンラインサービスの提供を開始しました。

営業面では、前年度に引き続き、群馬銀行との連携による新規口座開設、外国債券、仕組債及び投資信託の販売を中心とした営業活動を推し進めました。

上記の結果、当期の営業収益は1,243百万円、経常利益は405百万円、当期純利益は347百万円となり、前年度の赤字から黒字に転換し、繰越損失を解消するにいたしました。当期末の開設口座数は10,681口座、預り資産残高は536億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、前事業年度（2017年3月期）に営業を開始しておりますので、業務の状況を示す指標につきましては、3事業年度分記載すべきところ2事業年度のみ記載しております。

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資本金	—	3,000,000	3,000,000
発行済株式数	—	60,000株	60,000株
営業収益	—	292,288	1,243,182
受入手数料	—	75,482	455,061
(委託手数料)	—	5,662	19,811
(引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け 向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	—	66,979	373,098
(その他)	—	2,839	62,152
トレーディング損益	—	216,775	787,963
(株券等)	—	0	△0
(債券等)	—	216,826	795,592
(その他)	—	△50	△7,629
金融収益	—	30	157
純営業収益	—	292,288	1,243,182
経常損益	—	△214,797	405,008
当期純損益	—	△216,516	347,299

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自 己	—	—	—
受 託	—	1,316	4,603
計	—	1,316	4,603

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2016年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	株数	—	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	
2017年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	株数	—	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	919	4,446	4,240	—
	受益証券	/	/	/	10,481	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	11,401	4,446	4,240	—	
2018年3月期	株券	—	—	—	17	—	—	—
	株数	—	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	22	—	—	—
	国債証券	—	/	/	5	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	3,508	15,403	14,957	—
	受益証券	/	/	/	45,563	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	49,097	15,403	14,957	—	

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	—	1,869.9%	1,363.3%
固定化されていない自己資本 (A)	—	2,576	2,863
リスク相当額 (B)	—	137	210
市場リスク相当額	—	0	5
取引先リスク相当額	—	27	15
基礎的リスク相当額	—	110	188

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
使 用 人	—	43 人	45 人
(うち外務員)	—	41 人	43 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第2期 (2017年3月31日)	第3期 (2018年3月31日)
流動資産	5,295,421	4,772,381
現金・預金	2,450,078	2,128,828
預託金	800,002	2,200,012
顧客分別金信託	800,000	2,200,000
その他の預託金	2	12
約定見返勘定(※)	2,006,613	387,953
立替金	144	29
前払金	—	1,550
前払費用	2,845	3,926
未収入金	29,002	3,274
未収収益	6,734	29,290
繰延税金資産	—	17,516
固定資産	171,823	229,627
有形固定資産	54,411	40,575
建物	—	2,983
器具備品	47,089	28,922
その他固定資産	7,321	8,669
無形固定資産	115,695	187,735
ソフトウェア	115,695	187,735
投資その他の資産	1,716	1,316
その他投資等	1,716	1,316
資 産 合 計	5,467,244	5,002,008

(単位：千円)

負債の部		
科目	第2期 (2017年3月31日)	第3期 (2018年3月31日)
流動負債	2,711,238	1,897,504
約定見返勘定(※)	1,791,766	—
預り金	845,141	1,731,502
顧客からの預り金	836,777	1,678,155
その他の預り金	8,363	53,346
未払費用	44,169	52,896
未払法人税等	10,309	90,516
賞与引当金	18,217	19,867
リース債務	1,632	2,721
固定負債	5,199	6,306
退職給付引当金	—	207
長期リース債務	5,199	6,098
特別法上の準備金	26	118
金融商品取引責任準備金	26	118
負債合計	2,716,464	1,903,929
純資産の部		
科目	第2期 (2017年3月31日)	第3期 (2018年3月31日)
株主資本	2,750,779	3,098,079
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△ 249,221	98,079
その他利益剰余金	△ 249,221	98,079
繰越利益剰余金	△ 249,221	98,079
純資産合計	2,750,779	3,098,079
負債及び純資産合計	5,467,244	5,002,008

※約定見返勘定は、第3期より資産・負債相殺後のネットで表記しております。

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	第2期	第3期
	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
営業収益	292,288	1,243,182
受 入 手 数 料	75,482	455,061
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	216,775	787,963
金 融 収 益	30	157
金融費用	—	—
純営業収益	292,288	1,243,182
販売費・一般管理費	507,085	838,009
取 引 関 係 費	105,690	247,924
人 件 費	172,141	242,474
不 動 産 関 係 費	27,775	30,058
事 務 費	97,395	195,489
減 価 償 却 費	28,054	61,233
租 税 公 課	13,665	31,733
そ の 他	62,361	29,096
営業利益	△ 214,797	405,173
営業外収益	0	322
営業外費用	0	394
経常利益	△ 214,797	405,100
特別利益	—	—
特別損失	26	92
金融商品取引責任準備金繰入	26	92
税引前当期純利益	△ 214,824	405,008
法人税、住民税及び事業税	△ 1,692	75,225
法人税等調整額	—	△ 17,517
当期純利益	△ 216,516	347,299

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第2期 2016年4月1日 2017年3月31日	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	△ 32,704	△ 32,704	2,967,296	2,967,296
当期変動額					
当期純損失	-	△ 216,517	△ 216,517	△ 216,517	△ 216,517
当期変動額合計	-	△ 216,517	△ 216,517	△ 216,517	△ 216,517
当期末残高	3,000,000	△ 249,221	△ 249,221	2,750,779	2,750,779

(単位：千円)

第3期 2017年4月1日 2018年3月31日	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	△ 249,221	△ 249,221	2,750,779	2,750,779
当期変動額					
当期純利益	-	347,299	347,299	347,299	347,299
当期変動額合計	-	347,299	347,299	347,299	347,299
当期末残高	3,000,000	98,079	98,079	3,098,079	3,098,079

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

第2期 (2017年3月31日現在)	第3期 (2018年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,143千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,264千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (金銭債権) 現金・預金 2,438,758千円 未収収益 2千円 (金銭債務) 未払費用 17,470千円	2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (金銭債権) 現金・預金 2,114,573千円 未収収益 29千円 (金銭債務) 未払費用 28,270千円

(損益計算書に関する注記)

第2期 (自:2016年4月1日 至:2017年3月31日)	第3期 (自:2017年4月1日 至:2018年3月31日)
関係会社との取引高 営業収益 28千円 販売費・一般管理費 213,495千円	関係会社との取引高 営業収益 142千円 販売費・一般管理費 412,258千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

第2期 (自:2016年4月1日 至:2017年3月31日)	第3期 (自:2017年4月1日 至:2018年3月31日)
当事業年度末における発行済株式の種類および株式数 普通株式 60千株	当事業年度末における発行済株式の種類および株式数 普通株式 60千株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

第2期 2017年3月31日現在	第2期 2018年3月31日現在
該当ありません。	該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

第2期 2017年3月31日現在	第2期 2018年3月31日現在
該当ありません。	該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

第 2 期 2017年3月31日現在	第 2 期 2018年3月31日現在
該当ありません。	該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「企業理念」を遵守した行動をとるための規範として、「倫理コード」、「行動指針」並びに「コンプライアンス規程」を定めております。

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者（管理本部長）をコンプライアンス統括責任者、事務コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、本部各部・営業店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(2) 内部管理態勢

当社は、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「リスク管理に関する基本方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「内部監査方針」等の内部管理方針ならびに方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	753	2,014
期末日現在の顧客分別金信託額	800	2,200
期末日現在の顧客分別金必要額	836	1,678

(2) 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

有価証券の種類	2017年3月31日現在		2018年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	1,150 千株	— 千株	4,295 千株	— 千株
債 券	919 百万円	7,906 百万円	3,295 百万円	28,994 百万円
受益証券	3,413 百万口	33 百万口	18,276 百万口	84 百万口
そ の 他	—	—	—	—

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
株 券	— 千株	— 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
そ の 他	—	—

(3)有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	1,150 千株	4,295 千株
		債 券	191百万円	3,290百万円
		受益証券	3,413百万口	18,276百万口
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	—
		債 券	—	5百万円
		受益証券	—	—
ルクセンブルグ三菱UFJ インバスターサービス銀行 (ルクセンブルグ)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	—	4,800百万円
		受益証券	—	—
ムラ・バンク・ルクセンブルグ (ルクセンブルグ)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受益証券	33百万口	84百万口
大和証券株式会社 (日本)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	1,450百万円	4,612百万円
		受益証券	—	—
東海東京証券株式会社 (日本)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	116百万円	911百万円
		受益証券	—	—
野村証券株式会社 (日本)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	6,340百万円	18,671百万円
		受益証券	—	—

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成
該当ありません。
2. 子会社等の商号又は名称等
該当ありません。

以 上